

平成 16年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名

岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704

本社所在都道府県

(URL <http://www.iwatsu.co.jp/>)

東京都

代表者代表取締役社長 石橋 義之

問合せ先責任者取締役
企画部長兼経理部長 菅原 溥

TEL (03) 5370 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	20,040	△ 5.6	522	-	413	-
14年9月中間期	21,227	△ 11.7	△ 1,094	-	△ 1,234	-
15年3月期	43,237		△ 1,469		△ 1,713	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	255	-	2.53	-
14年9月中間期	△ 1,395	-	△ 13.84	-
15年3月期	△ 3,219		△ 31.99	-

(注)①持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 100,705,895株 14年9月中間期 100,779,858株 15年3月期 100,750,183株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	36,071	18,093	50.2	179.68
14年9月中間期	38,402	19,041	49.6	188.96
15年3月期	36,629	17,552	47.9	174.25

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 100,700,756株 14年9月中間期 100,770,383株 15年3月期 100,711,033株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,420	△ 441	537	7,826
14年9月中間期	1,502	342	△ 586	6,161
15年3月期	2,137	△ 623	△ 233	6,349

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	40,800	1,400	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 93銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の連結6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行っています。

当社は各事業の研究開発、販売を行っています。

また、これらの事業における当社の主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

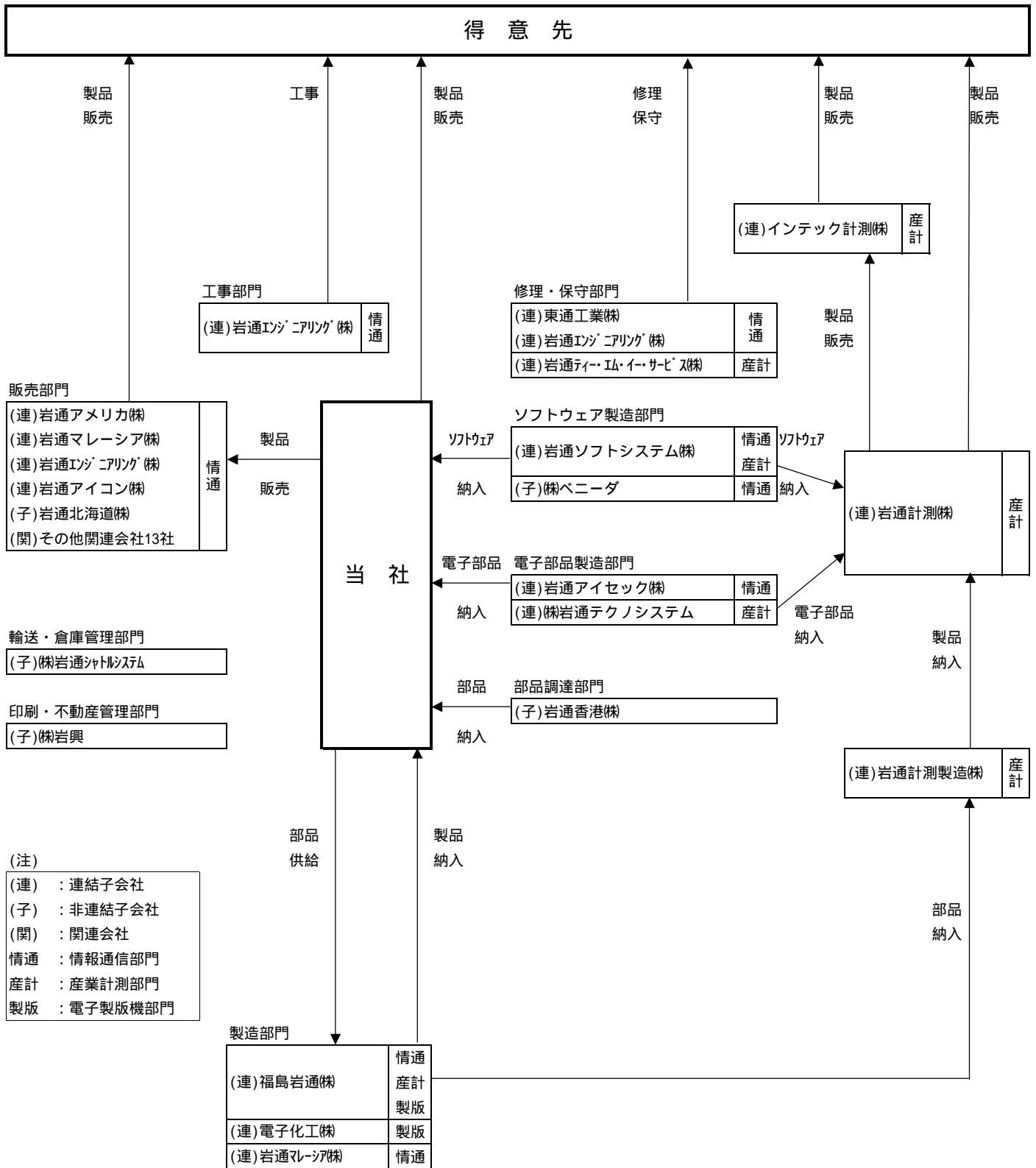
(1) 事業に係る各社の位置付け

事業の種類別	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)	情報通信関係の製品の製造・販売	連結子会社
	岩通アイセック(株)	情報通信関係の電子部品及び関連製品の製造・販売	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通エンジニアリング(株)	情報通信関係の製品の工事・販売・修理及び保守	連結子会社
	岩通アイコン(株)	情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	岩通北海道(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	(株)ベニーダ	情報通信関係の製品搭載のソフトウェア開発	非連結子会社
	その他関連会社13社	情報通信関係の製品の販売	関連会社
産業計測部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通計測(株)	産業計測関係の製品の設計及び販売	連結子会社
	(株)岩通テクノシステム	産業計測関係の製品の設計及び製造・販売	連結子会社
	インテック計測(株)	産業計測関係の製品の販売	連結子会社
	岩通ティ・エム・イー・サービス(株)	産業計測関係の製品の修理・保守	連結子会社
	岩通計測製造(株)	産業計測関係の製品の製造	連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
その他	(株)岩通シャトルシステム	各部門に関する製品の輸送と倉庫管理	非連結子会社
	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社
	(株)岩興	印刷及び不動産管理	非連結子会社

(注)

1. *印の会社は複数の事業内容を行っています。
2. 印の各社は岩通計測(株)が出資する間接所有の子会社です。

(2) 事業系統図



- (注)
- (連) : 連結子会社
 - (子) : 非連結子会社
 - (関) : 関連会社
 - 情通 : 情報通信部門
 - 産計 : 産業計測部門
 - 製版 : 電子製版機部門

印の各社は岩通計測が出資する間接所有の子会社です。

2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多用なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力いたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

当中間期の業績につきましては、当社グループを挙げて「抜本的経営改善計画」を推進し、収益構造の改善が進み、黒字基調への転換と、業績の回復は達成されつつあります。しかしながら、更に利益の拡大を図り、安定的な配当を行うため、今中間期の株主配当につきましては、誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきました。何卒事情ご賢察の上ご了承のほど宜しくお願い申し上げます。今後も、「抜本的経営改善計画」の諸施策をより一層強力に推進し、早期の業績回復と復配に向け、全力を傾注いたす所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

[平成15年度上半期の状況]

当社グループは、前年度の急激に変化した業績に対処するため、本年1月、「経営改善委員会」を設置し、中期経営計画「START21」の見直しを行い、「抜本的経営改善計画」を策定いたしました。この計画においては、IP事業の推進を図ると共に、損益構造改革を強力に推進し、早期の損益の回復を実現し、平成16年3月期においては、10億円以上の営業利益を確保することを目標といたしました。

当中間期においては、この改善計画に基づき、以下の施策を実施し、収益構造の改善を図り、黒字基調への転換を果たすことができました。尚、主要施策の推進状況につきましては、以下の通りであります。

1) 事業構造改革 (IP事業の推進)

販売促進策

- ・(株)エフティコミュニケーションズ殿およびフリービット(株)殿とのIP事業に関する積極的なアライアンスを推進いたしました。
- ・コンタクトセンタの強化、および岩通Webリースの立ち上げなどの販売店支援策を実施いたしました。

営業組織の強化策

- ・IP事業の推進を図るため、本年4月、情報通信事業の国内市販部門および輸出部門を統合して、「通信営業本部」を新設し、ソリューションビジネスの一層の促進を目的とした組織体制の強化を図りました。
- ・また、この「通信営業本部」内には、マーケティング機能の強化とIP事業に関する技術サポートの強化を目的とする、「マーケティング部」および「IPソリューションセンタ」を設置いたしました。

新製品の開発

- ・東京ガス(株)殿向けIP電話システムの構築に参加すると共に、企業向けVoIPシステム「NetSpeak」(ネツスピーク)の販売を開始いたしました。
- ・海外のIP関連技術および関連商品の発掘のため、北米リサーチセンタを米国に設置いたしました。

2) 損益構造改革 (10億円以上の営業利益を確保する収益体制の実現)

製造間接部門の効率化策

- ・製造機能の一元化を図るべく、本年6月、当社の製造間接部門を福島岩通(株)へ集約し、一層の生産の効率化とコストダウンを推進いたしております。

コストダウンの追求

- ・製造原価については、新しい発想に基づく資材調達方法等によりコストダウンを一層推進いたしました。
- ・同時に、営業部門においては、買い入れ商品および工事原価等の改善を推進いたしました。

適正人員規模の見直し

- ・グループ全体の適正人員規模の実現のため、本年6月、「特別早期退職優遇制度」及び「転籍制度」を

実施いたしました。この結果として、合計140名の人員の効率化を行い、これらにより人件費の減少は、連結ベースで年間約10億円となる見込みであります。

グループ全体の費用規模の圧縮

- ・グループ全体で費用運営の限度枠管理を実施し、経費規模の圧縮の徹底を図りました。

[今後の課題と経営戦略]

1) 今後の課題

年間目標利益の確保（年間営業利益10億円以上）

当中間期は、黒字基調への転換を果たすことができましたが、年間の業績につきましても「抜本的経営改善計画」の諸施策を一層強力に推進することにより、当初の目標利益を確保するため、全力を傾注いたしてまいります。

IP事業の推進

- ・営業力の強化に関しましては、本年10月に直販部門を統合し、ソリューション営業部を設立して、直販力の強化を推進いたしております。
- ・新製品の開発に関しましては、フルIP対応の次期ビジネスホンシステムの開発に全力を傾注いたしております。

コストダウンの一層の推進

製造機能の一元化により、福島岩通株内に設立したコストセンターを中心に、より一層のコストダウンの推進を図ると共に、部品調達方法の変更や海外生産の拡大を推進いたしてまいります。

全事業・全関連会社の黒字化

当社グループの主要事業を形成する国内情報通信事業、および岩通計測株を中心とした計測事業の黒字化の達成を推進いたしてまいります。

以上の施策の推進を通して、「抜本的経営改善計画」の達成に全力を傾注いたしておりますが、業績の目標および現在の見通しは、以下のとおりであります。

< 連結業績の見通し >

(単位:億円)

	平成15年度 改善計画	平成15年度見通し		
		上半期実績	下半期見通し	年度見通し
売上高	417	200	208	408
営業利益	15	5	10	15
経常利益	15	4	10	14
当期純利益	8	3	7	10

(注)平成15年度上半期実績は記載数値未満を四捨五入しております。

2) 新中期経営計画の策定

現中期経営計画「START 21」は、本年度でその計画期間が終了いたします。現中期経営計画の最終年度である当平成15年度におきましては、業績の急激な悪化に対処する緊急対策として「抜本的経営改善計画」を策定し、早期の業績の回復を目指してまいりました。現在、この業績回復の目標は達成されつつあるものと思われまます。今後は、IP事業の拡大と企業の成長を目標として、平成16年度を初年度とする新たな中期経営計画を策定する予定であります。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、投資単位の引き下げにつきましましては、株式の流動性を高め、幅広く投資家の皆様にご参加を得るための有用な施策の一つであると認識しております。しかしながら、現状の株価水準では、当面、当社の投資単位の引き下げの必要性はないと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、社会の信頼を得て企業価値の向上を図るため、経営の健全性および透明性を高めるためのコーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。当社の意思決定、業務執行および監督に関する経営管理組織とコンポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。

取締役会

取締役会は、取締役9名で構成し、原則として毎月1回開催し、商法および当社の決裁規準に定める重要事項につき、全監査役の出席のもとで、十分な審議により意思決定を行っております。

常務会

常務会は、取締役9名で構成し、原則として毎月2回開催し、取締役会審議事項以外の重要事項につき、常勤監査役の出席のもとで、機動的に全社の意思決定および業務執行を行っております。

監査役と監査役会

- ・監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、上記会議の他、社内の諸会議にも出席し、業務執行に関する十分な監督を行っております。
- また、監査役会は、原則として毎月1回以上開催し、全監査役により、業務執行状況についての報告および討議を行っております。
- ・なお、代表取締役社長と監査役会の定例会議を、毎月1回実施いたしております。

顧問弁護士と会計監査人

法令上の諸問題に関しては、顧問弁護士1名と契約する他、社外の専門家とも密接な関係を保ち、適切なアドバイスを受けられる体制となっております。

また、会計上では、朝日監査法人と監査契約を結んでおり、適切な会計情報の提供と正確な監査を受けております。

企業行動基準

当社グループは、公正な企業活動を推進する「岩通行動規準」を設けており、当社グループ内に徹底すると共に、企業倫理ホットラインを設置し、企業倫理・法令に抵触する事象の防止体制を整えております。

3.経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益力の向上や株価水準の上昇など、一部に景気回復の兆しも見えてまいりましたが、デフレ経済の継続、雇用環境の悪化による個人消費の低迷など、全体としては依然として厳しい状況の下に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、本年4月、IP事業の推進と収益体質の強化を骨子とした「抜本的経営改善計画」を策定し、全社を挙げてその推進に取り組んでまいりました。IP事業の推進に関しましては、本年4月、当社の従来の営業部門を統合・再編し、マーケティングと技術サポート機能を強化して、ソリューションビジネスの一層の促進を目的とした、通信営業本部を新設いたしました。また、新製品に関しましては、VoIP機能を搭載したビジネスボタン電話装置「Acteto II」(アクテット・ツー)、IP対応の小型ビジネスボタン電話装置「TELEMORE-Light」(テレモアライト)などのIP関連商品を発売し、その販売に全力を傾注いたしました。更に、IP事業に関する外部との提携や協業につきましても積極的な展開を図りました。収益体質の強化に関しましては、本年6月の特別早期退職優遇制度の実施による適正人員規模の追求、および、製造機能の福島岩通株への一元化によるコスト競争力の強化、などの諸施策を鋭意推進いたしました。

その結果、当中間期の連結業績は、売上高は200億4千万円で前年同期に比べ5.6%の減少となりましたが、利益面では、営業利益は5億2千2百万円(前年同期10億9千4百万円の損失)、経常利益は4億1千3百万円(前年同期12億3千4百万円の損失)、当期純利益は2億5千5百万円(前年同期13億9千5百万円の損失)と、前年同期に比べ損失の計上から黒字基調へと転換いたしました。

また、単独の業績は、売上高につきましては、事業の分社化などによる影響で大幅な減少となっておりますが、利益面では黒字基調に転換いたしました。売上高の実績は144億1千4百万円で、前年同期に比べ20.1%の減少となりました。これは、計測事業の分社による売上高の移管額約27億円を除くと、実質5.9%の減少となっております。利益面では、収益体質の強化策の実行により、営業利益は4億7百万円(前年同期8億5千3百万円の損失)、経常利益は3億3千万円(前年同期9億3千万円の損失)、当期純利益は3億1千6百万円(前年同期11億4千9百万円の損失)を計上することができ、前年同期に比べ損失の計上から黒字基調へと転換することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当中間期における情報通信部門は、IP対応の「ActetoⅡ」、「TELEMORE-Light」などを中心とした国内市販向けビジネスボタン電話装置、およびNTT殿向けのVoIPターミナルアダプタなどが増加いたしました。しかしながら、コールセンタを中心としたENS (Enterprise Network Solution) 製品が大幅に減少し、また、海外でのビジネスボタン電話装置の売上高も減少いたしましたため、全体の売上高は減少となりました。その結果、当部門の売上高は、132億5千6百万円で前年同期に比べ12.7%の減収となりました。利益面につきましては、売上高は減少しましたが、原価率の改善および固定費の削減効果により、営業利益は8千6百万円の損失の計上(前年同期5億5千7百万円の損失)とはなりませんが、前年同期に比べ、大幅な改善となりました。

[産業計測部門]

当中間期における産業計測部門は、売上高につきましては、41億5千2百万円で、連結対象会社の増加もあり、前年同期に比べ9.3%の増加となりました。利益面につきましても、事業の分社化による改善効果が現われ、営業利益は6千万円(前年同期6億6千8百万円の損失)と大幅な改善を実現することができました。

[電子製版機部門]

当中間期における電子製版機部門は、マスターペーパーおよび感材などの消耗品の売上高が大幅に増加し、また、デジタル製版機の売上高も新製品の投入により増加いたしました。その結果、当部門の売上高は、26億3千1百万円で、前年同期に比べ17.6%の増加となりました。利益面につきましても、消耗品関連の売上高が大幅に増加いたしましたので、営業利益は5億4千8百万円(前年同期1億3千1百万円の利益)と増益となりました。

平成16年3月期通期の見通し

わが国経済は、一部に回復の兆しが見えておりますが、デフレ圧力や円高の進行など、今後も引き続き厳しい環境の下に推移するものと思われま。

このような状況の中で、当社グループは、継続して「抜本的経営改善計画」の諸施策を強力に推進し、当中間期に緒についた収益力の回復を確実なものとし、年間の目標利益の確保に全力を傾注いたしてまいります。

平成16年3月期の通期業績見通しは次のとおりであります。

(平成16年3月期の連結通期業績見通し)

(単位:百万円)

科目	金額	前期比
売上高	40,800	△5.6%
経常利益	1,400	—
当期純利益	1,000	—

(平成16年3月期の単独通期業績見通し)

平成14年10月、計測事業を分社化いたしましたため、平成16年3月期の単独の売上高はその影響額として約27億円(8.1%)減少いたしております。

(単位:百万円)

科目	金額	前期比
売上高	29,400	△12.4%
経常利益	1,100	—
当期純利益	900	—

(2) 財政状態

当中間期の概況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動により14億2千万円の収入、財務活動により5億3千7百万円の収入がありましたため、投資活動による4億4千1百万円の支出がありました。当期末における現金および現金同等物の残高は前期末(平成15年3月末)に比べ14億7千6百万円増加し、78億2千6百万円となりました。また、有利子負債(借入金および社債の合計額)の期末残高は、前期末(平成15年3月末)に比べ5億6千7百万円増加し、55億4千4百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	差 異
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502	1,420	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	342	△441	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	537	1,123
その他事項によるキャッシュ・フロー	△33	△40	△7
合 計	1,225	1,476	251
現金および現金同等物の期末残高	6,161	7,826	1,665

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収促進による増加額15億1千8百万円および棚卸資産の減少による増加額6億9千5百万円が仕入債務の減による減少額8億1千6百万円を上回っていたことを中心に、営業活動によるキャッシュ・フローは14億2千万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形および無形固定資産の取得により9億8千6百万円減少いたしました。投資有価証券の売却による収入4億7千9百万円などがありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは4億4千1百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長短借入金が1億5千3百万円減少いたしました。私募債の発行による7億7千3百万円の増加があり、財務活動によるキャッシュ・フローは5億3千7百万円の収入となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年9月 中間期	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
株主資本比率 (%)	51.3	49.6	50.2	49.6	47.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	42.4	38.8	66.4	42.2	29.1
債務償還年数 (年)	65.4	3.1	3.9	10.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	29.8	32.6	4.4	22.0

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部								
科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度		対前連結会計年度増減
		H14.9.30現在		H15.9.30現在		H15.3.31現在		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産		26,632	69.3 %	24,826	68.8 %	25,791	70.4 %	965
現金及び預金		6,254		7,921		6,485		1,436
受取手形及び売掛金		10,849		9,704		11,313		1,609
棚卸資産		8,788		6,517		7,284		767
繰延税金資産		370		401		401		0
短期貸付金		40		0		4		4
未収入金		197		159		207		48
その他の		143		124		118		6
貸倒引当金		12		1		22		21
固定資産		11,770	30.7 %	11,244	31.2 %	10,838	29.6 %	406
(有形固定資産)		6,794	17.7 %	6,185	17.1 %	6,320	17.2 %	135
建物及び構築物		3,110		2,878		2,959		81
機械装置及び運搬具		1,196		935		1,039		104
工具器具備品		1,491		1,413		1,358		55
土地		995		955		963		8
建設仮勘定		-		2		-		2
(無形固定資産)		1,408	3.7 %	1,823	5.1 %	1,709	4.7 %	114
ソフトウェア		1,327		1,723		1,634		89
連結調整勘定		0		-		-		-
その他の		79		99		74		25
(投資その他の資産)		3,567	9.3 %	3,236	9.0 %	2,808	7.7 %	428
投資有価証券		2,333		2,324		1,833		491
長期貸付金		141		73		85		12
長期前払費用		271		41		83		42
繰延税金資産		77		72		82		10
その他の		951		958		922		36
貸倒引当金		207		234		198		36
資産合計		38,402	100.0 %	36,071	100.0 %	36,629	100.0 %	558

(単位：百万円：未満切捨)

負債・少数株主持分及び資本の部								
科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度		対前連結会計年度増減
		H14.9.30現在		H15.9.30現在		H15.3.31現在		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債		12,397	32.3 %	9,997	27.7 %	11,152	30.5 %	1,155
支払手形及び買掛金		5,538		3,705		4,592		887
短期借入金		3,534		2,800		3,072		272
一年以内償還予定社債		-		352		160		192
未払金		200		223		274		51
未払費用		1,324		1,187		1,123		64
未払法人税等		82		68		110		42
従業員賞与引当金		920		805		901		96
製品保証引当金		239		260		270		10
その他		557		593		647		54
固定負債		6,964	18.1 %	7,970	22.1 %	7,917	21.6 %	53
社債		-		1,368		840		528
長期借入金		1,050		1,024		905		119
繰延税金負債		465		459		405		54
退職給付引当金		5,042		4,903		5,362		459
役員退職慰労引当金		342		182		359		177
その他		63		33		44		11
負債合計		19,361	50.4 %	17,968	49.8 %	19,069	52.1 %	1,101
少数株主持分		-	-	10	0.0 %	8	0.0 %	2
資本金		6,025	15.7 %	6,025	16.7 %	6,025	16.4 %	-
資本剰余金		6,942	18.1 %	6,942	19.2 %	6,942	19.0 %	-
利益剰余金		6,689	17.4 %	5,231	14.5 %	4,979	13.6 %	252
その他有価証券評価差額金		292	0.8 %	370	1.0 %	37	0.2 %	407
為替換算調整勘定		317	0.8 %	461	1.2 %	344	0.9 %	117
自己株式		6	0.0 %	14	0.0 %	12	0.0 %	2
資本合計		19,041	49.6 %	18,093	50.2 %	17,552	47.9 %	541
負債・少数株主持分及び資本合計		38,402	100.0 %	36,071	100.0 %	36,629	100.0 %	558

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末		対前連結会計年度増減
		H14.9.30現在		H15.9.30現在		H15.3.31現在		
有形固定資産 減価償却累計額		25,127		23,760		23,957		197
担保提供資産		1,768		1,823		1,599		224
保証債務残高		14		11		12		1
受取手形割引残高及び 裏書譲渡高		907		601		608		7

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		対前中間連 結会計期間 増減	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売 上 高		21,227	100.0 %	20,040	100.0 %	1,187	43,237	100.0 %
売 上 原 価		15,971	75.2 %	13,451	67.1 %	2,520	31,869	73.7 %
売 上 総 利 益		5,256	24.8 %	6,588	32.9 %	1,332	11,367	26.3 %
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,351	30.0 %	6,066	30.3 %	285	12,837	29.7 %
営 業 利 益 (損 失)		1,094	5.2 %	522	2.6 %	1,616	1,469	3.4 %
営 業 外 収 益		172	0.8 %	185	0.9 %	13	341	0.8 %
受 取 利 息 及 び 配 当 金		21		18		3	29	
不 動 産 賃 貸 収 入		90		87		3	179	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		60		78		18	132	
営 業 外 費 用		312	1.4 %	293	1.4 %	19	584	1.4 %
支 払 利 息		50		43		7	97	
社 債 発 行 費 償 却		-		26		26	34	
棚 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損		-		-		-	30	
不 動 産 賃 貸 費 用		78		81		3	143	
為 替 差 損		146		113		33	162	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		36		28		8	117	
経 常 利 益 (損 失)		1,234	5.8 %	413	2.1 %	1,647	1,713	4.0 %
特 別 利 益		143	0.7 %	360	1.8 %	217	258	0.6 %
固 定 資 産 売 却 益		142		0		142	257	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		0		359		359	0	
特 別 損 失		245	1.2 %	595	3.0 %	350	1,577	3.6 %
固 定 資 産 廃 却 損		55		8		47	229	
固 定 資 産 売 却 損		0		1		1	68	
特 別 退 職 金		-		581		581	73	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		83		-		83	796	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		-		3		3	-	
棚 卸 資 産 処 分 損		-		-		-	298	
閉 鎖 工 場 整 理 損		105		-		105	111	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)		1,335	6.3 %	178	0.9 %	1,513	3,033	7.0 %
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		70	0.3 %	63	0.3 %	7	168	0.4 %
過 年 度 法 人 税 等		-	-	-	-	-	39	0.1 %
法 人 税 等 調 整 額		11	0.0 %	141	0.7 %	130	24	0.1 %
少 数 株 主 利 益		-	0.0 %	1	0.0 %	1	2	0.0 %
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)		1,395	6.6 %	255	1.3 %	1,650	3,219	7.4 %

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				6,942		
資本準備金期首残高	6,942	6,942			6,942	6,942
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,942		6,942		6,942
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				4,979		
連結剰余金期首残高	8,373	8,373			8,373	8,373
利益剰余金増加高						
中間純利益	-		255		-	
連結子会社追加による増加高	-		-		114	
連結子会社と非連結子会社 の合併による増加高	5	5	-	255	5	119
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	1,395		-		3,219	
配当金	251		-		251	
役員賞与	42	1,689	3	3	42	3,513
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,689		5,231		4,979

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	増減	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		1,335	178	1,513	3,033
減価償却費		1,091	962	129	2,215
貸倒引当金の増減額(減少：)		3	17	14	6
退職給付引当金の増減額(減少：)		380	457	77	64
受取利息及び受取配当金		21	18	3	29
支払利息		50	43	7	97
投資有価証券評価損		83	-	83	796
投資有価証券売却益		0	359	359	0
固定資産廃却損		55	8	47	229
固定資産売却益		142	0	142	257
固定資産売却損		0	1	1	68
社債発行費償却		-	26	26	34
売上債権の増減額(増加：)		2,196	1,518	678	1,961
棚卸資産の増減額(増加：)		824	695	129	2,423
仕入債務の増減額(減少：)		726	816	90	1,879
未払費用等の増減額(減少：)		190	33	157	273
その他の		151	217	368	161
小計		1,658	1,549	109	2,455
利息及び配当金の受取額		20	18	2	27
利息の支払額		50	43	7	97
法人税等の支払額		126	104	22	249
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,502	1,420	82	2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		1	56	55	87
定期預金の払戻による収入		84	97	13	131
有形固定資産の取得による支出		575	357	218	797
有形固定資産の売却による収入		1,158	8	1,150	1,304
無形固定資産の取得による支出		314	629	315	1,169
投資有価証券の取得による支出		-	49	49	60
投資有価証券の売却による収入		0	479	479	0
投資信託の償還による収入		-	52	52	-
短期貸付金の純増減額(増加：)		4	0	4	28
長期貸付による支出		15	2	13	24
長期貸付金の回収による収入		17	16	1	29
その他の		6	1	5	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		342	441	783	623
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少：)		247	60	187	793
長期借入れによる収入		-	200	200	30
長期借入金の返済による支出		88	293	205	178
社債の発行による収入		-	773	773	965
社債の償還による支出		-	80	80	-
配当金の支払額		247	0	247	246
その他の		3	1	2	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		586	537	1,123	233
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	40	3	45
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,221	1,476	255	1,234
現金及び現金同等物の期首残高		4,935	6,349	1,414	4,935
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	-	-	174
合併等による現金及び現金同等物の増加額		4	-	4	4
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,161	7,826	1,665	6,349

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	増減	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び預金勘定	6,254	7,921	1,667	6,485
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92	94	2	135
現金及び現金同等物	6,161	7,826	1,665	6,349

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通エンジニアリング(株)、岩通アイセック(株)、
岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、岩通アイコン(株)、東通工業(株)、岩通計測(株)、(株)岩通テクノシステム、
インテック計測(株)、岩通ティー・エム・イー・サービス(株)、岩通計測製造(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニーダです。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニーダであり、
関連会社は(株)岩通サービスセンター、アイネット関西(株)です。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

3 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産	主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	…… 主として定率法によっています。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
無形固定資産	…… 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。
長期前払費用	…… 定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

従業員賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を引当てています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。

この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成14年4月1日～平成14年9月30日					
	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,194	3,797	2,236	21,227	-	21,227
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	108	-	-	108	108	-
計	15,302	3,797	2,236	21,335	108	21,227
営業費用	15,859	4,465	2,104	22,429	107	22,322
営業利益(損失)	557	668	131	1,094	0	1,094

当中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成15年4月1日～平成15年9月30日					
	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,256	4,152	2,631	20,040	-	20,040
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	70	-	-	70	70	-
計	13,327	4,152	2,631	20,111	70	20,040
営業費用	13,414	4,092	2,082	19,589	71	19,517
営業利益(損失)	86	60	548	521	0	522

前連結会計年度

(単位：百万円：未満切捨)

	平成14年4月1日～平成15年3月31日					
	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,342	8,558	4,335	43,237	-	43,237
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	194	-	-	194	194	-
計	30,537	8,558	4,335	43,431	194	43,237
営業費用	31,558	9,325	4,017	44,901	194	44,706
営業利益(損失)	1,021	767	318	1,469	0	1,469

(注) 1. 事業区分について

当社のセグメントの区分は、それぞれが製造・販売している製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRM/eCRMソリューション、CTI関連機器、ディーリングシステム、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、ロジックアナライザ、通信用測定器、B-Hアナライザ、マルチログ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成14年4月1日～平成14年9月30日					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,407	1,749	70	21,227	-	21,227
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	638	6	667	1,313	1,313	-
計	20,046	1,756	738	22,540	1,313	21,227
営業費用	21,197	1,729	786	23,712	1,390	22,322
営業利益(損失)	1,151	27	48	1,172	77	1,094

当中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成15年4月1日～平成15年9月30日					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,401	1,559	79	20,040	-	20,040
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	773	10	940	1,724	1,724	-
計	19,175	1,569	1,020	21,764	1,724	20,040
営業費用	18,678	1,521	1,016	21,216	1,698	19,517
営業利益(損失)	496	47	3	548	25	522

前連結会計年度

(単位：百万円：未満切捨)

	平成14年4月1日～平成15年3月31日					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,723	3,294	219	43,237	-	43,237
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,264	13	1,422	2,700	2,700	-
計	40,987	3,308	1,642	45,937	2,700	43,237
営業費用	42,411	3,368	1,798	47,579	2,872	44,706
営業利益(損失)	1,424	60	156	1,641	172	1,469

(注) 1 . 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : マレーシア

2 . 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成14年4月1日～平成14年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,411	785	125	3,322
連結売上高				21,227
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	3.7%	0.5%	15.6%

当中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成15年4月1日～平成15年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,169	879	98	3,148
連結売上高				20,040
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.8%	4.3%	0.4%	15.7%

前連結会計年度

(単位：百万円：未満切捨)

	平成14年4月1日～平成15年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,026	1,687	206	6,919
連結売上高				43,237
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.6%	3.9%	0.4%	16.0%

(注) 1. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額
(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法	地理的近接度によっています。
各区分に属する主な国又は地域	北米 : 米国、カナダ
		アジア : 韓国、香港、中国
		その他の地域 : スペイン、イスラエル、 サウジアラビア

6. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っていますので記載を省略しています。

7. 有価証券

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円：未満切捨)

区分	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	1,441	1,413	28	652	1,370	717	771	953	181
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	562	457	105	531	497	34	580	468	112
計	2,003	1,870	133	1,184	1,867	683	1,352	1,421	69

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円：未満切捨)

区分	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	177		165		167	
子会社株式及び 関連会社株式	284		290		244	
計	462		456		411	

(注) 取得原価には減損処理後の帳簿価格を記載しています。

なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、関係会社株式評価損3百万円を計上しています。

8. デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 H14.4.1～H14.9.30	当中間連結会計期間 H15.4.1～H15.9.30	前連結会計年度 H14.4.1～H15.3.31
情報通信部門	11,866	10,027	23,523
産業計測部門	3,823	4,079	8,100
電子製版機部門	2,178	2,528	4,343
合計	17,868	16,636	35,967

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 H14.4.1～H14.9.30	当中間連結会計期間 H15.4.1～H15.9.30	前連結会計年度 H14.4.1～H15.3.31
情報通信部門	受注高	16,096	13,514	30,160
	受注残高	1,994	1,138	891
産業計測部門	受注高	3,750	4,229	8,372
	受注残高	308	497	420
電子製版機部門	受注高	2,142	2,817	4,466
	受注残高	85	495	309
合計	受注高	21,989	20,561	42,999
	受注残高	2,388	2,132	1,621

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 H14.4.1～H14.9.30	当中間連結会計期間 H15.4.1～H15.9.30	前連結会計年度 H14.4.1～H15.3.31
情報通信部門	15,194	13,256	30,342
産業計測部門	3,797	4,152	8,558
電子製版機部門	2,236	2,631	4,335
合計	21,227	20,040	43,237

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売額実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 H14.4.1～H14.9.30		当中間連結会計期間 H15.4.1～H15.9.30		前連結会計年度 H14.4.1～H15.3.31	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
東日本電信電話(株)	1,940	9.1%	1,864	9.3%	4,129	9.5%
西日本電信電話(株)	2,190	10.3%	1,841	9.1%	3,901	9.0%

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。